認知症不明1万7565人　昨年、8年連続最多　Dfile　2021.6（下）読売21.6.24

全国の警察に昨年届があった認知症（疑い含む）の行方不明者は、1万7565人で、統計を取り始めた2012年以降、8年連続で最多を更新した。特に、人口の多い都市部で多く、高齢化の進行が要因だと考えられている。事故に遭うケースもあり、各地の警察は自治体と連携して対応を強化している。警察は、届け出を受けた際、自治体の防災無線やメール配信を通じて住民に捜索への協力や情報提供を求めている。

【東京都の取り組み】

東京都では行方不明となった認知症高齢者や、身元不明で保護された認知症高齢者の情報について区市町村からの依頼に基づき、都内の他の区市町村や近隣県へ一斉に周知する取組を行っている。現在、パソコン等のサイト上で区市町村自ら情報を更新し、いつでも閲覧できる「行方不明認知症高齢者等情報共有サイト」を開設しており、島しょ地域を除く全区市町村が参加している。（※関係機関向けのサイトであり、都民の皆様が直接閲覧できるものではない。）

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/zaishien/ninchishou_navi/torikumi/yukuefumei/index.html>

【東京都議会　議事録】

平成27年警察・消防委員会　本文 2015-11-26

警察庁が昨年六月五日に発出をいたしました、認知症に係る行方不明者発見活動の推進についての主な内容は、認知症に係る行方不明者届の受理時の留意事項、認知症に係る迷い人を保護したときの留意事項及び関係機関、団体との連携に際しての留意事項の三点。これを受けて警察庁では、警察庁通達の内容を関係する所属で徹底し、認知症に係る行方不明者の早期発見、保護に努めている。また、警察庁通達に示された新たな取り組みである迷い人台帳を、警視庁本部と全ての警察署に備えつけているところ。

【他県の取り組み】

認知症高齢者を行方不明者にさせないための徘徊対策とは

<https://www.imairumo.com/anpi/article/20180130b.html>

兵庫県伊丹市では2016年1月より、カメラとビーコンを組み合わせた「安全・安心見守りネットワーク事業」を展開しています。このサービスは、日本初の試みで、市内の道路や公園などに1000台余りの「安全・安心見守りカメラ」とビーコン受信器を設置しました。高齢者や小学生が携帯するビーコン発信器（ビーコンタグ）の信号をビーコン受信器がキャッチすると、家族のスマホなどのアプリ上にその地点を通過したことを知らせます。また、この事業にはボランティアによる捜索支援も含まれ、家族からの捜索要請があれば、登録したボランティアのスマホがビーコン受信端末となります。

原則としてこのサービスは有料ですが、「徘徊の傾向がある」認知症高齢者は無料で利用できます。

大阪府河内長野市は行方がわからなくなった認知症高齢者をできるだけ早期に発見するために、警察と連携し「徘徊高齢者SOSネットワーク」を発足しています。高齢の家族の行方がわからなくなったとき、警察に届け出るのとともに市役所に本人の写真などを添えて支援要請届けを提出すれば、交通機関や小売店などさまざまな協力機関・協力員に広く情報提供し、行方不明者を発見した協力機関や協力員は警察に連絡します。

夜間や休日には、市役所に代わって、地域包括支援センターが支援要請を受けつけます。徘徊の可能性がある高齢者の場合は、家族が事前登録しておけば、電話での要請が可能です。

認知症の高齢者が線路に立ち入った死亡事故で、遺族が鉄道会社に損害賠償を求められたケースがありましたが、これは遺族にとっては非常に大きな負担です。このような事例を受け、神奈川県大和市は全国で初めて「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」をスタートしました。これは、徘徊のおそれがある高齢者が事故などにより他人にけがを負わせたり、物を壊した場合の賠償責任の保険料を公費で負担する取り組みです。

これまでにも大和市では、徘徊高齢者にGPS付きの靴を無償で提供したり、早期の発見・保護のための「はいかい高齢者SOSネットワーク」といった事業を展開しています。このネットワークに登録している人が被保険者となり、本人のけがや死亡もカバーされます。